

令和6年11月市議会教育厚生委員会資料

第116号議案

令和6年度長崎市一般会計補正予算（第7号）

【2款1項23目 諸費のうち国・県支出金等返還金】

目 次	ページ
1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）	2～4
2 社会福祉費返還金ほか（福祉部）	5～9
3 保健衛生費返還金（市民健康部）	10～12
4 児童福祉費返還金ほか（こども部）	13～20
5 社会福祉費返還金ほか（中央・東総合事務所）	21～24

原爆被爆対策部
福祉部
市民健康部

こども部
中央総合事務所
東総合事務所

令和6年11月

1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
26～27	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1-1 1-5	総務管理費返還金 原爆被爆者対策費返還金	千円 291,372

（１）概要

令和5年度に交付された国庫支出金の確定に伴い、返還が生じたため、その返還金を計上するもの。

（２）事業内容（返還金内訳）

（単位：千円）

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所管課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費	原 爆 被 爆 者 対 策 費	1 原爆被爆者特別援護費 （介護手当（扶助費分））	183,089	167,371	15,718	家族介護手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
				2 原爆被爆者特別援護費 （介護手当（事務費分））	171	133	38	印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
				国庫負担金 計	183,260	167,504	15,756		

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A - B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	総 務 費	総 務 管 理 費	3 平和推進費	34,876	33,442	1,434	長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎展示改修において、展示改修計画策定委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	被爆継承課 平和推進課
				4 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者特別支援費)	28,778	26,456	2,322	原爆被爆者保健福祉施設等整備事業費補助金において、補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるもの。	調査課 援護課
		民 爆 被 爆 者 対 策 費	爆 被 爆 者 費	5 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者保健相談費)	22,255	22,113	142	船車券購入費が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
				6 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者養護ホーム入所措置費)	861,856	847,305	14,551	養護ホーム入所措置延人数が、死亡・入院等により見込みを下回ったことによるもの。	援護課
				7 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者養護ホームサービス継続等支援事業費)	4,000	0	4,000	サービス継続支援の実施がなかったことによるもの。	援護課
				8 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者短期入所生活介護費)	1,500	634	866	ショートステイの利用者が見込みを下回ったことによるもの。	援護課
				9 原爆被爆者一般援護費 (訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費)	529,625	518,951	10,674	通所介護の平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
				10 原爆被爆者一般援護費 (原爆死没者慰霊等事業費)	2,855	2,469	386	補助対象事業において、事業費が見込みを下回ったことによるもの。	調査課
				11 原爆被爆者一般援護費 (原爆被爆者動態調査費)	2,086	2,184	▲ 98	給与改定に伴い報酬が見込みを上回ったことなどによるもの。	調査課
				国庫補助金 計	1,487,831	1,453,554	34,277		

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A － B	返 還 理 由	所 管 課	
款	項	款	項							
国 庫 支 出 金	委 託 金	民 生 者 対 策 費	原	12 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者健康管理費)	269,590	256,071	13,519	健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			爆	13 原爆被爆者医療援護費 (長崎被爆体験者支援費)	919,000	757,499	161,501	扶助費において、医療費単価が見込みを下回ったことなどによるもの	調査課	
			被	14 原爆被爆者医療援護費 (被爆二世健康管理費)	45,589	45,016	573	健康診断受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			爆	15 原爆被爆者特別援護費 (手当(扶助費分))	9,881,743	9,820,217	61,526	医療特別手当の支給件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			者	16 原爆被爆者特別援護費 (手当(事務費分))	36,800	34,406	2,394	郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			対	17 原爆被爆者特別援護費 (葬祭料(扶助費分))	356,999	356,363	636	葬祭料の支給件数が見込みを下回ったことによるもの	援護課	
			策	18 原爆被爆者特別援護費 (葬祭料(事務費分))	209	71	138	海外送金手数料が見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
			費	19 原爆被爆者一般援護費 (在外被爆者対策費)	22,620	21,568	1,052	渡日治療・手帳交付がなかったことなどによるもの。	調査課	
		委託金 計				11,532,550	11,291,211	241,339		
		国庫支出金 合計					13,203,641	12,912,269	291,372	
(うち総務管理費 計)					34,876	33,442	1,434			
(うち原爆被爆者対策費 計)					13,168,765	12,878,827	289,938			

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
291,372	—	—	—	—	291,372

2 社会福祉費返還金ほか(福祉部)

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
26～27	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1-1	総務管理費返還金	千円 172,543
				1-2	社会福祉費返還金	

(1) 概要

令和5年度に交付された負担金等の確定に伴い、国・県支出金に返還金が生じたことなどにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

ア 総務管理費返還金

131 千円

(単位:千円)

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A − B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費	社会 福祉 費	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,826	5,695	131	ロボット等導入支援事業費補助金及び障害福祉サービス継続支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課
				国庫負担金 計	5,826	5,695	131		
国庫支出金 計					5,826	5,695	131		

イ 社会福祉費返還金

172,412 千円

(単位:千円)

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A－B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	民生費	社会福祉費	1 障害者自立支援給付費負担金	5,473,652	5,469,644	4,008	障害福祉サービスにおいて、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				2 障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	1,736,697	1,673,400	63,297	障害児にかかるサービスにおいて、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				3 障害者医療費負担金	567,974	524,424	43,550	更生医療給付費において、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				4 障害者医療費負担金(令和4年度再確定)	504,409	504,404	5	療養介護医療費において、令和4年度の給付費の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課
				国庫負担金 計	8,282,732	8,171,872	110,860		
	国庫補助金	民生費	社会福祉費	5 多機関型包括的支援体制構築事業費	27,954	27,881	73	事業実施に係る旅費等の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	地域包括ケアシステム推進室
				6 障害者総合支援事業費補助金(令和4年度からの繰越分)(子ども安全安心対策事業)	22,543	21,411	1,132	障害児の安心・安全対策支援パッケージ推進事業費補助金の補助対象施設数が予定を下回ったことによるもの。	障害福祉課
				7 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	250	114	136	民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金の補助対象施設数が予定を下回ったことによるもの。	障害福祉課

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A － B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	民 生 費	社会福祉費	8 障害者総合支援事業費補助金(令和3年度からの繰越分)	5,185	5,136	49	ロボット等導入支援費補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課
				9 障害者総合支援事業費補助金(令和4年度)	5,133	5,118	15	障害福祉サービス継続支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、国へ返還するもの。	障害福祉課
				10 老人クラブ助成費	4,907	4,895	12	補助金の戻入が生じたクラブがあったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				11 長崎市老人クラブ連合会補助金	4,902	4,614	288	老人クラブ連合会の補助対象活動に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。	高齢者すこやか支援課
				12 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	680	475	205	長崎市民生委員・児童委員研修事業委託において、研修に係る資料代等が見込みを下回ったことなどによるもの。	福祉総務課
		国庫補助金 計				71,554	69,644	1,910	
国庫支出金 計					8,354,286	8,241,516	112,770		

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A - B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
県	支	出	金	13 長崎県障害者自立支援給付費負担金	2,736,826	2,734,822	2,004	障害福祉サービスにおいて、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				14 長崎県障害児通所給付費等負担金	868,349	836,700	31,649	障害児にかかるサービスにおいて、給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				15 障害者医療費負担金	283,987	262,212	21,775	更生医療給付費において、給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	障害福祉課
				16 障害者医療費負担金(令和4年度再確定)	251,385	251,382	3	療養介護医療費において、令和4年度の給付費の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、県へ返還するもの。	障害福祉課
				県負担金 計	4,140,547	4,085,116	55,431		
	金			17 高齢者福祉施設整備事業費補助金	214,659	211,697	2,962	地域密着型特別養護老人ホーム及び介護付きホームの施設整備及び開設準備補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の返還が生じたため、事業者からの返還金を財源として、県へ返還するもの。	福祉総務課
				18 長崎県地域生活支援事業費等補助金(地域障害児支援体制機能強化事業)	3,218	2,376	842	地域障害児支援体制機能強化事業(児童発達支援センターの機能強化等)において、対象経費の支出額が見込みを下回ったことによるもの。	障害福祉課

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A − B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
県支出金	県補助金	民生費	社会福祉費	19 低所得者利用者負担軽減費	1,956	1,549	407	長崎県介護保険低所得者特別対策事業費補助金において、給付件数が見込みを下回ったことによるもの。	介護保険課
		県補助金 計				219,833	215,622	4,211	
県支出金 計					4,360,380	4,300,738	59,642		
社会福祉費返還金 計					12,714,666	12,542,254	172,412		

(3) 財源内訳

予算計上額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他※	一般財源
千円 172,543	千円 -	千円 -	千円 3,157	千円 169,386

※事業者からの返還金等 3,157千円

3 保健衛生費返還金（市民健康部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
26～27	2 総務費	1 総務 管理費	23 諸費	1－6	保健衛生費返還金	千円 744,050

(1) 概要

令和4年度及び令和5年度に交付された負担金等の確定に伴い、国・県支出金に返還金が生じたことなどにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容(返還金内訳)

(単位:千円)

歳入科目		歳出科目		補 助 率	歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	返 還 額 A - B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項							
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	衛 生 費	保 健 衛 生 費	1/2	1 結核管理指導費等	1,873	916	957	結核接触者検診の検査件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
				1/2	2 新型コロナウイルス感染症対策費等	29,925	24,111	5,814	国庫補助対象事業費が減となったもの。	感染症対策室
				3/4	3 新型コロナウィルス感染症対策費	83,153	77,191	5,962	コロナ陽性者の入院費公費負担金が見込みを下回ったことによるもの。	感染症対策室
						535,524	0	535,524	医療機関の入院医療費の請求誤りによるもの。	感染症対策室
				10/10	4 新型コロナウィルス予防接種費	486,238	426,602	59,636	ワクチン接種者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
						205	204	1	予防接種健康被害救済制度にて令和4年度に支給した医療費・医療手当の請求誤りによるもの。	
				国庫負担金 計						1,136,918

歳入科目		歳出科目		補助率	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	返還額 A - B	返還理由	所管課
款	項	款	項							
国庫支出金	国庫補助金	衛生費	保健衛生費	1/2	5 感染症対策特別促進費	4,665	3,651	1,014	性感染症・肝炎ウイルス検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
				1/2	6 エイズ対策費	345	180	165	H I V検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
				10/10	7 新型コロナウィルス予防接種費	601,964	469,921	132,043	ワクチン接種者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
				1/2	8 風しん予防接種費	6,605	5,236	1,369	風しん抗体検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
				10/10	9 結核対策特別促進費	118	57	61	消耗品費が見込みを下回ったことなどによるもの。	感染症対策室
				1/2	10 難病患者地域支援事業費	187	138	49	情報紙の送付にかかる郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課
				1/2	11 生活習慣病予防対策費	458	381	77	慢性腎臓病（CKD）予防啓発にかかる消耗品費が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課 〔中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所〕
				1/2	12 がん検診等事業費	1,379	1,160	219	無料クーポン券の作成にかかる委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	健康づくり課
			国庫補助金 計			615,721	480,724	134,997		
			国庫支出金 計			1,752,639	1,009,748	742,891		

歳入科目		歳出科目		補 助 率	歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	返 還 額 A - B	返還理由	所 管 課	
款	項	款	項								
県 支 出 金	県 補 助 金	衛 生 費	保 健 衛 生 費	2/3	13 がん検診等 事業費	10,733	9,574	1,159	健康診査費において、歯周疾患 検診の受診者数が見込みを下 回ったことなどによるもの。	健康づくり課 〔中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所〕	
					14 生活習慣病 予防対策費						
		県補助金 計					10,733	9,574	1,159		
		県支出金 計					10,733	9,574	1,159		
保健衛生費返還金 計						1,763,372	1,019,322	744,050			

(3) 財源内訳

予算計上額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
744,050	—	—	—	744,050

4 児童福祉費返還金ほか（こども部）

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
26～27	2 総務費	1 総務 管理費	23 諸費	1-3 1-6	児童福祉費返還金 保健衛生費返還金	千円 337,583

（１）概要

令和4年度及び令和5年度に交付された負担金等の確定に伴い、国・県支出金に返還金が生じたことにより、その返還金を計上するもの。

（２）事業内容（返還金内訳）

ア 児童福祉費返還金

309,859千円

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	民生費	児童福祉費	1 助産施設入所費	4,298	3,190	1,108	利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				2 児童手当費	3,671,347	3,663,947	7,400	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課
				3 児童扶養手当費	600,500	594,619	5,881	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	
				4 白菊寮運営費	3,782	3,677	105	処遇改善に係る費用が見込みを下回ったことによるもの。	
				5 広域入所費	7,392	7,371	21	他都市の母子生活支援施設への延べ入所世帯数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		国庫負担金 計（１～５ 計）				4,287,319	4,272,804	14,515	

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	6 児童虐待防止対策費 (子ども・子育て支援交付金事業)	347	170	177	児童虐待防止対応マニュアル等に係る印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				7 児童虐待防止対策費 (児童虐待総合支援事業) ※障害児通所支援費を含む	11,222	10,757	465	会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				8 伴走型相談支援及び出産・子育て 応援給付金実施事業費(給付金)	185,666	167,533	18,133	給付者数が見込みを下回ったことによるもの。	
				9 伴走型相談支援及び出産・子育て 応援給付金実施事業費(事務費)	6,148	5,526	622	郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				10 乳児家庭全戸訪問費	2,755	2,304	451	消耗品費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				11 養育支援訪問費	15	8	7	訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				12 子育て世帯訪問支援事業費	254	223	31	訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
				13 子育て支援センター運営費	30,027	29,517	510	運営費に係る補助額が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				14 ファミリー・サポート・センター 運営費	3,227	3,117	110	運営委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				15 子育て短期支援費	774	842	▲ 68	利用日数が見込みを上回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				16 病児・病後児保育費	28,879	22,599	6,280	病児保育施設を利用する児童数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
				17 認可外保育施設等利用給付費	84,199	65,987	18,212	給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				18 低所得世帯副食費給付費	620	229	391	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				19 民間保育所等新型コロナウイルス 感染症対策費 (子育て支援センター)	567	117	450	新型コロナウイルス感染拡大防止の費用に係る補助額が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	20 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（民間保育所等）	21,848	9,865	11,983	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が補助対象要件変更に伴い見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
				21 民間保育所等事業費補助金（延長保育促進事業）	19,718	15,835	3,883	保育標準時間認定分の補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				22 民間保育所等事業費補助金（一般型一時預かり事業）	22,096	22,822	▲ 726	対象経費の支出額が予定を上回ったことによるもの。	
				23 民間保育所等事業費補助金（幼稚園型一時預かり事業）	39,668	31,385	8,283	一時預かりを実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				24 白菊寮運営費（新型コロナウイルス感染症対策分）	41	0	41	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品を購入する必要がなかったことによるもの。	こども政策課
				25 保育士等サポート事業費補助金	120,885	60,782	60,103	補助対象施設数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課
				26 医療的ケア児保育支援費補助金	4,506	4,919	▲ 413	対象経費の支出額が予定を上回ったことによるもの。	
				27 放課後児童健全育成費	550,121	516,325	33,796	運営に係る補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	こどもみらい課
				28 放課後児童健全育成費（新型コロナウイルス感染症分/特例措置分）	4,804	613	4,191	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が補助対象要件変更に伴い見込みを下回ったことによるもの。	
				29 放課後児童健全育成費（児童クラブ支援員等資質向上研修費）	520	392	128	研修に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
				30 母子父子自立支援プログラム策定費	200	660	▲ 460	プログラム策定件数が見込みを上回ったことによるもの。	こども政策課
				31 ひとり親家庭自立支援助成費	43,260	30,545	12,715	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	
				32 ひとり親家庭等自立促進センター費	2,107	1,619	488	事業に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
				33 ひとり親家庭等生活向上費	90	17	73	子ども食堂の開設に係る相談件数が見込みを下回ったことによるもの。	
				34 ひとり親家庭等日常生活支援費	384	371	13	事業に係る委託料が見込みを下回ったことによるもの。	子育てサポート課
				35 認可外保育施設健康診断実施費補助金	66	27	39	補助対象施設数が見込みを下回ったことによるもの。	幼児課

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所 管 課
款 項	款 項	款 項	款 項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	児童福祉費	36 こどもの安心・安全パッケージ推進事業費補助金	26,695	16,588	10,107	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課
				37 民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	100	84	16	補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				38 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金（民間保育所）	79,411	78,611	800	補助対象経費が見込みを下回ったことによるもの。	
				39 市立保育所費運営費（医療的ケア児保育支援分）	3,131	3,084	47	対象経費の支出額が予定を下回ったことによるもの。	
				40 市立保育所費運営費（新型コロナウイルス感染症対策分）	375	0	375	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。	
				41 市立認定こども園費運営費（新型コロナウイルス感染症対策分）	75	21	54	新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る消耗品購入費が見込みを下回ったことによるもの。	
			42 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分・給付金）	306,550	306,300	250	給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。	こども政策課	
			43 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分・事務費）	4,292	3,961	331	データ抽出委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。		
			44 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他世帯分・給付金）	275,000	248,150	26,850	給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの。		
			45 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他世帯分・事務費）	4,500	3,760	740	データ抽出委託料が見込み下回ったことなどによるもの。		
		消費税及び地方消費税仕入控除税額	46 子育て支援センター運営費	0	▲ 20	20	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	幼児課	
			47 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費（民間保育所等）	0	▲ 2	2	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。		
			48 こどもの安心・安全パッケージ推進事業費補助金	0	▲ 3	3	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。		
			49 認可外保育施設健康診断実施費補助金	0	▲ 3	3	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。		
			50 放課後児童健全育成費	0	▲ 9	9	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こどもみらい課	
		国庫補助金 計（6～50 計）				1,885,143	1,665,628	219,515	
	国庫支出金 計（1～50 計）				6,172,462	5,938,432	234,030		

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項						
県支出金	県補助金	民生費	児童福祉費	51 伴走型相談支援及び出産・子育て 応援給付金実施事業費（給付金）	66,249	60,566	5,683	給付者数が見込みを下回ったことによるもの。	子育てサ ポート課
				52 伴走型相談支援及び出産・子育て 応援給付金実施事業費（事務費）	421	320	101	郵送料が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				53 ファミリー・サポート・センター 運営費	3,227	3,117	110	運営委託料が見込みを下回ったことなどによるもの	
				54 子育て短期支援費	774	842	▲ 68	利用日数が見込みを上回ったことなどによるもの。	
				55 病児・病後児保育費	28,879	22,599	6,280	病児保育施設を利用する児童数が見込みを下回った ことによるもの。	幼児課
				56 認可外保育施設等利用給付費	37,839	30,256	7,583	給付実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				57 低所得世帯副食費給付費	620	229	391	申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				58 子育て支援センター運営費	30,027	29,517	510	運営費に係る補助額が見込みを下回ったことなどに よるもの。	こども 政策課
				59 民間保育所等新型コロナウイルス 感染症対策費（子育て支援セン ター）	566	117	449	新型コロナウイルス感染拡大防止の費用に係る補助 額が見込みを下回ったことによるもの。	
				60 民間保育所等新型コロナウイルス 感染症対策費（民間保育所等）	8,539	3,203	5,336	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等 の補助申請額が補助対象要件変更に伴い見込みを下 回ったことによるもの。	幼児課
				61 民間保育所等事業費 補助金（延長保育促進事業）	19,718	15,835	3,883	保育標準時間認定分の補助対象施設数が見込みを下 回ったことなどによるもの。	
				62 民間保育所等事業費 補助金（一般型一時預かり事業）	22,096	22,822	▲ 726	対象経費の支出額が予定を上回ったことによるも の。	

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所 管 課		
款	項	款	項								
県支出金	県補助金	民生費	児童福祉費	63 民間保育所等事業費 補助金（幼稚園型一時預かり事業）		39,668	31,385	8,283	一時預かりを実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課	
				64 放課後児童健全育成費		550,121	516,325	33,796	運営に係る補助申請額が見込みを下回ったことによるもの。	こども みらい課	
				65 放課後児童健全育成費（新型コロナウイルス感染症分/特例措置分）		4,804	613	4,191	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品購入等の補助申請額が補助対象要件変更に伴い見込みを下回ったことによるもの。		
				消費税及び地方消費税仕入控除税額	66 子育て支援センター運営費		0	▲ 19	19	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こども 政策課
					67 放課後児童健全育成費		0	▲ 8	8	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	こども みらい課
		県補助金 計（51～67 計）				813,548	737,719	75,829			
		県支出金 計（51～67 計）				813,548	737,719	75,829			
児童福祉費返還金 合計（1～67 計）					6,986,010	6,676,151	309,859				

イ 保健衛生費返還金

27,724千円

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項	歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所 管 課
国庫支出金	国庫負担金	保健衛生費					
		1 未熟児養育医療費	13,557	7,606	5,951	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
		2 身体障害児育成医療費	2,768	1,232	1,536	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		3 小児慢性特定疾病医療費	74,803	63,564	11,239	医療費の給付実績が見込みを下回ったことによるもの。	
	国庫負担金 計（１～３ 計）		91,128	72,402	18,726		
	国庫補助金	保健衛生費					
		4 妊産婦健康診査費 （産婦健康診査・多胎妊婦健康診査・初回産科健康診査）	13,380	10,238	3,142	受診者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
		5 子育て世代包括支援センター運営費	2,377	2,009	368	相談窓口周知チラシに係る印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		6 産前産後支援事業費	3,812	5,083	▲ 1,271	産後ケア事業の利用件数が見込みを上回ったことなどによるもの。	
		7 妊産婦新型コロナウイルス感染症対策費	4,207	1,836	2,371	分娩前PCR等検査を令和5年9月末をもって終了したことなどによるもの。	
		8 小児慢性特定疾病医療費 （日常生活用具給付事業及び事務費）	985	651	334	日常生活用具の申請件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
	国庫補助金 計（４～８ 計）		24,761	19,817	4,944		
	国庫支出金 計（１～８ 計）		115,889	92,219	23,670		

歳入科目		歳出科目		歳出事項名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A－B	返還理由	所 管 課
款	項	款	項						
県支出金	県負担金	衛生費	保健衛生費	9 事故措置費	6,572	6,357	215	医療手当が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども政策課
				10 未熟児養育医療費	6,779	3,804	2,975	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
				11 身体障害児育成医療費	1,384	616	768	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		県負担金 計（9～11 計）				14,735	10,777	3,958	
	県補助金	衛生費	保健衛生費	12 子育て世代包括支援センター運営費	594	502	92	相談窓口周知チラシに係る印刷製本費が見込みを下回ったことなどによるもの。	子育てサポート課
				13 産前産後支援事業費	4	0	4	産科医療機関等との連携事業において、予算をかけずに実施できたことによるもの。	
		県補助金 計（12～13 計）				598	502	96	
	県支出金 計（9～13 計）				15,333	11,279	4,054		
保健衛生費返還金 合計（1～13 計）					131,222	103,498	27,724		

（３）財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他 ※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
337,583	－	－	64	337,519

※消費税仕入控除税額等返還金

5 社会福祉費返還金ほか(中央総合事務所・東総合事務所)

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ペ ー ジ	款	項	目	番 号		
26～27	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	1-2 1-4 1-6	社会福祉費返還金 生活保護費返還金 保健衛生費返還金	千円 226,176

(1) 概要

令和5年度に交付された負担金等の確定に伴い、国・県支出金に返還金が生じたことにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

ア 社会福祉費返還金

20,393 千円

(単位：千円)

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A - B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫負担金	民生費	社会福祉費	1 住居確保給付費	32,659	13,202	19,457	支給月数が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
				2 生活困窮者自立支援費	31,922	31,250	672	委託料が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
	国庫負担金 計				64,581	44,452	20,129		
	国庫補助金	民生費	社会福祉費	3 生活困窮者自立支援費	14,058	13,794	264	会計年度任用職員の報酬等が見込みを下回ったことなどによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
				国庫補助金 計				14,058	13,794
社会福祉費返還金 合計					78,639	58,246	20,393		

イ 生活保護費返還金

205,504 千円

(単位：千円)

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A - B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費	生 活 保 護 費	4 扶助費 (生活扶助費等)	6,349,935	6,327,424	22,511	令和6年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
				5 扶助費 (医療扶助費等)	8,162,574	7,994,602	167,972	令和6年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
				6 扶助費 (介護扶助費等)	261,899	251,635	10,264	令和6年1月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
				7 生活保護受給者 就労支援費	48,726	46,053	2,673	委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
				8 生活保護受給者 健康管理支援費	11,379	10,068	1,311	委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	中央総合事務所 生活福祉 1 課
				国庫負担金 計				14,834,513	14,629,782

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A - B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	民生費	生活保護費	9 生活保護受給者 就労支援費	13,788	13,161	627	委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				10 生活保護受給者 年金調査費	4,534	4,599	▲ 65	会計年度任用職員の報酬等が見込みを上回ったことなどによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				11 中国残留邦人等 地域生活支援費	787	598	189	国の補助金内示に合わせ、事業内容を一部見直したことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
				12 生活保護費事務費	13,388	13,429	▲ 41	委託料が見込を上回ったことなどによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
	国庫補助金 計				32,497	31,787	710		
	委託金	民生費	生活保護費	13 中国残留邦人等 支援給付費	3,081	3,018	63	会計年度任用職員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 生活福祉1課
	委託金 計				3,081	3,018	63		
生活保護費返還金 合計					14,870,091	14,664,587	205,504		

ウ 保健衛生費返還金

279 千円

(単位：千円)

歳入科目		歳出科目		歳 出 事 項 名	交 付 額 A	確 定 額 B	差引返還額 A － B	返 還 理 由	所 管 課
款	項	款	項						
国庫支出金	国庫補助金	衛生費	保健衛生費	1 4 子育て世代包括支援センター運営費	3,523	3,439	84	会計年度任用職員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 地域福祉課
					653	514	139		東総合事務所 地域福祉課
				国庫補助金 計				4,176	3,953
国庫支出金 計					4,176	3,953	223		
県支出金	県補助金	衛生費	保健衛生費	1 5 子育て世代包括支援センター運営費	881	859	22	会計年度任用職員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	中央総合事務所 地域福祉課
					163	129	34		東総合事務所 地域福祉課
				県補助金 計				1,044	988
県支出金 計					1,044	988	56		
保健衛生費返還金 合計					5,220	4,941	279		

(3) 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
226,176	—	—	—	—	226,176